

B) 富山県 AALA 機関紙 2023 年 3 月号より

井上久土さんの講演「日中関係の歴史から平和で繁栄した東アジアを展望する」の要旨

井上久土さんは駿河台大学名誉教授、日中友好協会会長。以下、要旨。

満州事変から日中全面戦争、アジア太平洋戦争の歴史をみると、関東軍の自作自演の「柳条湖事件」、軍の発表をそのまま報道したメディア、真相を知らされなかった国民がいて、結果、軍の発表を一方向的に流したメディアが世論を作り、世論が強硬な対外政策に引っ張る構図がみえる。現在の日本はそれに似ている。

1972 年の日中国交正常化の際の共同声明では、日本の「深い反省」(侵略を認めていない)と中国の戦争賠償放棄を対(ついで)として宣言。恒久的な平和友好関係の確立、紛争の平和的解決、「一つの中国」を確認していることを忘れてはならない。

現在の習近平体制は「お友達」で固めた人事、高齢化・人口減少など課題山積で盤石ではない。

台湾問題は、独立をめざすことを警戒するが「平和統一」が基本。台湾の世論も「現状維持」が多数である。メディア等の台湾侵攻論はミスリードであり、岸田政権は大軍拡の口実に使っている。

世界の GDP に占めるアジアは 1980 年 8.9%が 2020 年 35.0%に 4 倍化、2050 年には中国・インドが米国を上回るとされている。米国は、経済力・軍事力で世界一でなくなることを阻止しようとし、忠実な日本などを引き入れ、「民主主義対専制主義」と言って分断を図ろうとしているが、米国自身は中国と戦争をやる気はない。米中対立は永遠に続くわけではなく、民間交流、信頼構築が大切だ。年齢が若い人ほど中国に親しみを感じる人が多いことも注目される(2021 年内閣府調査)。